

# 大学院獣医生命科学研究科

## 令和 7(2025)年度 第 2 次入学試験

### 応用生命科学専攻 博士前期課程

#### 専 門 科 目

#### 農 業 経 営 学

「解答例」

戦後の日本酪農は、食料不足という国家的課題のもとで急速な発展を遂げたが、その歩みは必ずしも連続的・直線的ではなかった。むしろ、政策主導の発展、技術革新、国際価格との格差、そして国内構造の脆弱性といった複合的要因が絡み合い、独自の構造と課題を形づくってきた。現代の問題群を理解するためには、まずその歴史的背景を精緻に整理する必要がある。

戦後直後の酪農は、国民の栄養改善政策と教育現場への学校給食制度導入によって支えられた。粉乳輸入と国内生乳生産の拡充は、栄養政策と農政が一致した稀有な時期であり、この段階で「牛乳＝健康」という社会的評価が確立した。また、1950～60年代にかけては家族労働を基盤とした小規模酪農が全国に広がり、農村の現金収入源として重要な役割を果たした。この構造は、北海道の大規模経営と本州の小規模経営という“二重構造”を早くから生み出し、現在まで持続している。

1970年代に入ると、乳価安定制度と生産調整（いわゆる「飲用牛乳再生産価格方式」）が制度化され、酪農は政策依存度の高い産業として特徴づけられるようになった。この制度は一定の安定をもたらしたが、同時に市場メカニズムを弱め、地域間・経営間の構造調整を遅らせる副作用も生んだ。さらに1985年のプラザ合意以降、円高は輸入飼料価格を押し下げ、高泌乳化・濃厚飼料依存型の体系が一段と加速した。粗飼料自給基盤が脆弱な本州の酪農では、ここで“外部依存型酪農”という構造的脆弱性が固定化された点が重要である。

1990年代以降、WTO体制下で乳製品の国際化が進み、わが国の酪農は国際競争に直面することになった。とりわけバター・脱脂粉乳の輸入枠管理は、国内需給調整を可能とする一方で、国際相場の変動に対し常に不安定な影響を受けやすい構造を温存した。その結果、乳製品在庫の過不足がたびたび問題となり、政策による需給調整の限界を露呈してきた。加えて、北海道への生産集中が進む一方、本州では離農が急増し、地域酪農の衰退が顕著となった。

このような歴史的経緯を踏まえると、現代における課題は単純な「経営問題」ではなく、政策・地域・国際環境が交錯する“多層的課題”として整理されるべきである。第一に、飼料依存構造の脆弱性がある。輸入穀物価格の変動は経営に直撃し、粗飼料基盤の弱い地域では経営安定性が著しく低い。第二に、地域構造の偏在が進んだ結果、北海道依存型の生乳供給システムとな

り、輸送・加工・需給調整のリスクが増大している。第三に、酪農家戸数の減少スピードが過去に比べても異常に早く、後継者不足と労働力の希少化が国内生産を根底から揺るがしている。第四に、環境負荷、アニマルウェルフェア、温室効果ガス削減といった国際的要請が急速に強まり、従来型の生産拡大モデルのみでは持続可能性を説明できなくなっている。さらに、気候変動による暑熱ストレスの増加は、生産性と乳牛福祉の双方を悪化させ、特に本州・九州地域では経営継続の重大な制約となっている。

総じて言えば、戦後の日本酪農は食料政策・農政・国際市場の影響を受けながら発展してきたが、その成功の基盤であった“外部依存型生産構造”“家族労働依存”“政策調整による価格安定”という三つの柱は、現代ではむしろ構造的制約として立ちはだかっている。将来に向けては、飼料自給基盤の再構築、持続可能性を指標とした経営体の育成、地域間連携の強化、そしてAW・環境配慮を組み込んだ新たな生産体系への転換が求められる。日本酪農は依然として国民生活を支える重要な産業であり、その歴史的経験を正確に評価しつつ、現代的課題に応じた戦略的転換を図ることが強く求められている。